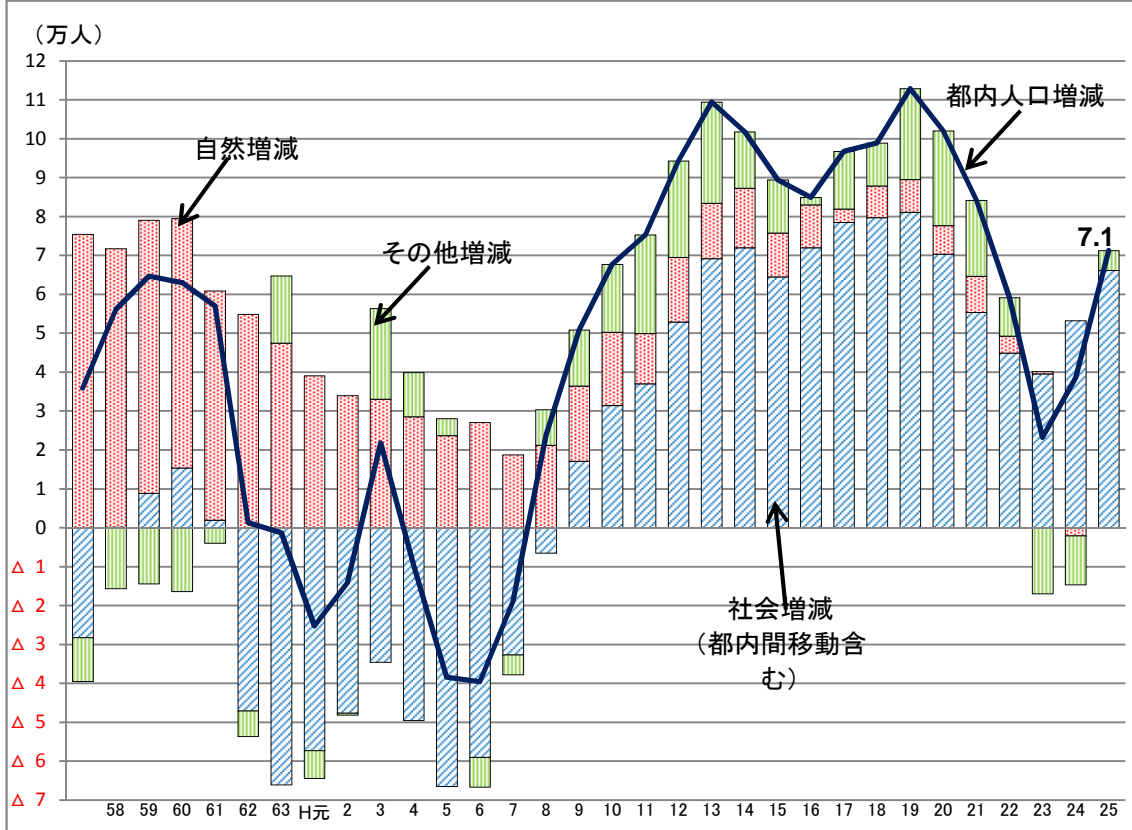


将来人口推計等を踏まえた今後の課題と対応の方向性 図表

| 番号 | タイトル | ページ |
|------|----------------------------------|-----|
| 図表 1 | 東京の人口動態（要因別） | 1 |
| 図表 2 | 都内の自然増減推移 | 1 |
| 図表 3 | 出生数の推移（東京及び全国）と将来推計（全国） | 2 |
| 図表 4 | 合計特殊出生率の推移（東京及び全国） | 2 |
| 図表 5 | 各都道府県の合計特殊出生率 | 3 |
| 図表 6 | 合計特殊出生率の国際比較 | 3 |
| 図表 7 | 7-1 都内の合計特殊出生率 | 4 |
| | 7-2 都内市町村別 合計特殊出生率（平成25年） | 4 |
| 図表 8 | 8-1 都内区部の社会移動 | 5 |
| | 8-2 都内市区町村部の社会移動 | 5 |
| 図表 9 | 東京の人口動態における社会増減の影響力（封鎖人口推計値との比較） | 6 |
| 図表10 | 主要都市における転入超過率推移 | 6 |
| 図表11 | 主要都市の圏域人口シェア及び合計特殊出生率の推移 | 7 |
| 図表12 | 主要都市の事業所・就業者数の圏域シェアの推移 | 8 |
| 図表13 | 都及び都内各地域の産業特性（従業者ベース） | 9 |
| 図表14 | 町会・自治会加入率推移 | 12 |
| 図表15 | 商店街数等の推移 | 12 |
| 図表16 | 首都圏都県別NPO法人認証状況（平成25年） | 12 |
| 図表17 | 空き家率の将来推計 ※推計方法の精緻化に伴う修正値 | 13 |
| 図表18 | 全国の空き家の状況（平成25年） | 13 |
| 図表19 | 都内の空き家の状況（平成20年・圏域別） | 14 |
| 図表20 | 都内区市町村の空き家に関する取組 | 14 |
| 図表21 | 都内区市町村の住民窓口設置密度と人口密度 | 15 |
| 図表22 | 住民窓口数と人口10万人当たりの窓口サービス職員数の区市比較 | 15 |
| 図表23 | 全国都道府県 千人当たり内部管理職員数 | 16 |
| 図表24 | 一部事務組合・広域連合における議会開催日数及び監査委員活動日数 | 16 |
| 事例 1 | 【地域貢献主体】品川区 しながわCSR推進協議会 | 18 |
| 事例 2 | 【地域貢献主体】千代田区社会福祉協議会 ちよだボランティアクラブ | 19 |
| 事例 3 | 【空き家】世田谷らしい空き家等の地域貢献活用モデル | 20 |
| 事例 4 | 【空き家】高島平団地空き家活用 「ゆいま～る高島平」 | 21 |

東京の人口動態(要因別)

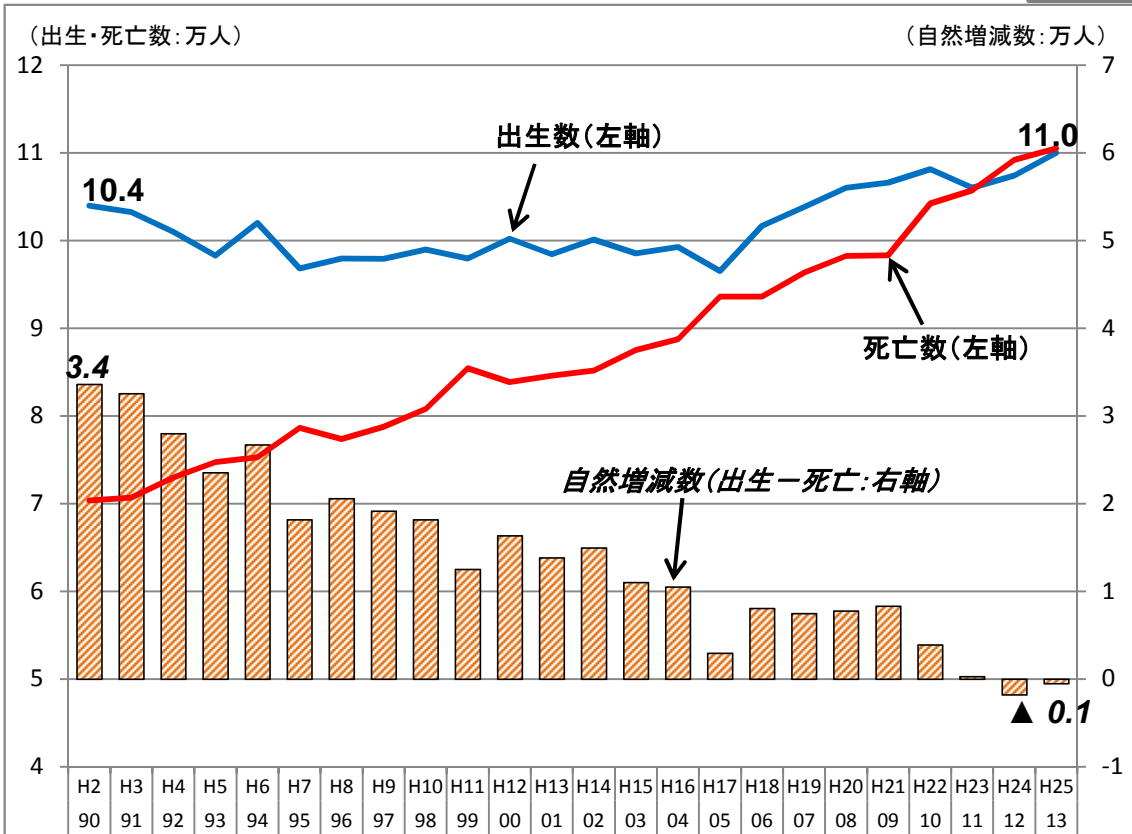
図表1



※東京都総務局「人口の動き」により作成。住民基本台帳及び外国人登録に基づく外国人を含む人口増減であり、平成22年の実績値は、国勢調査人口に基づく第13回研究会資料3・図表9の値とは一致しない。

都内の自然増減推移

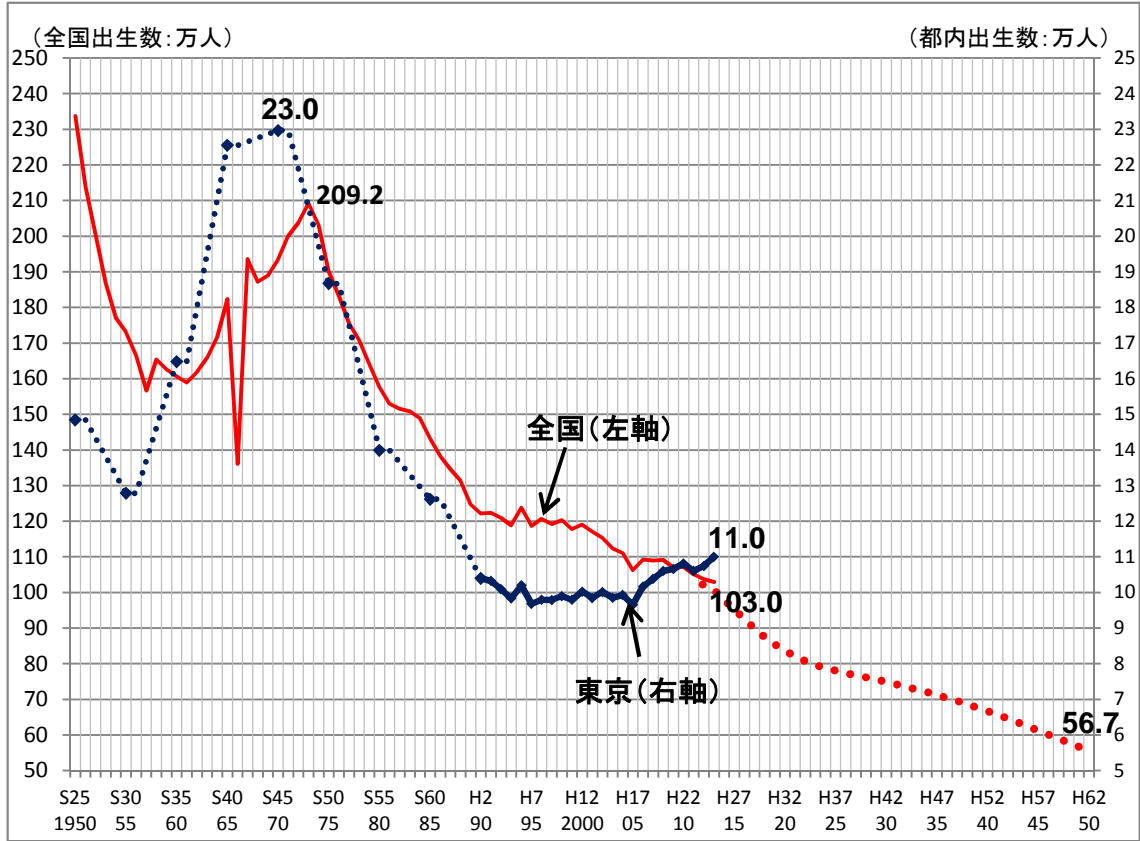
図表2



※厚生労働省「人口動態調査」により作成

出生数の推移(東京及び全国)と将来推計(全国)

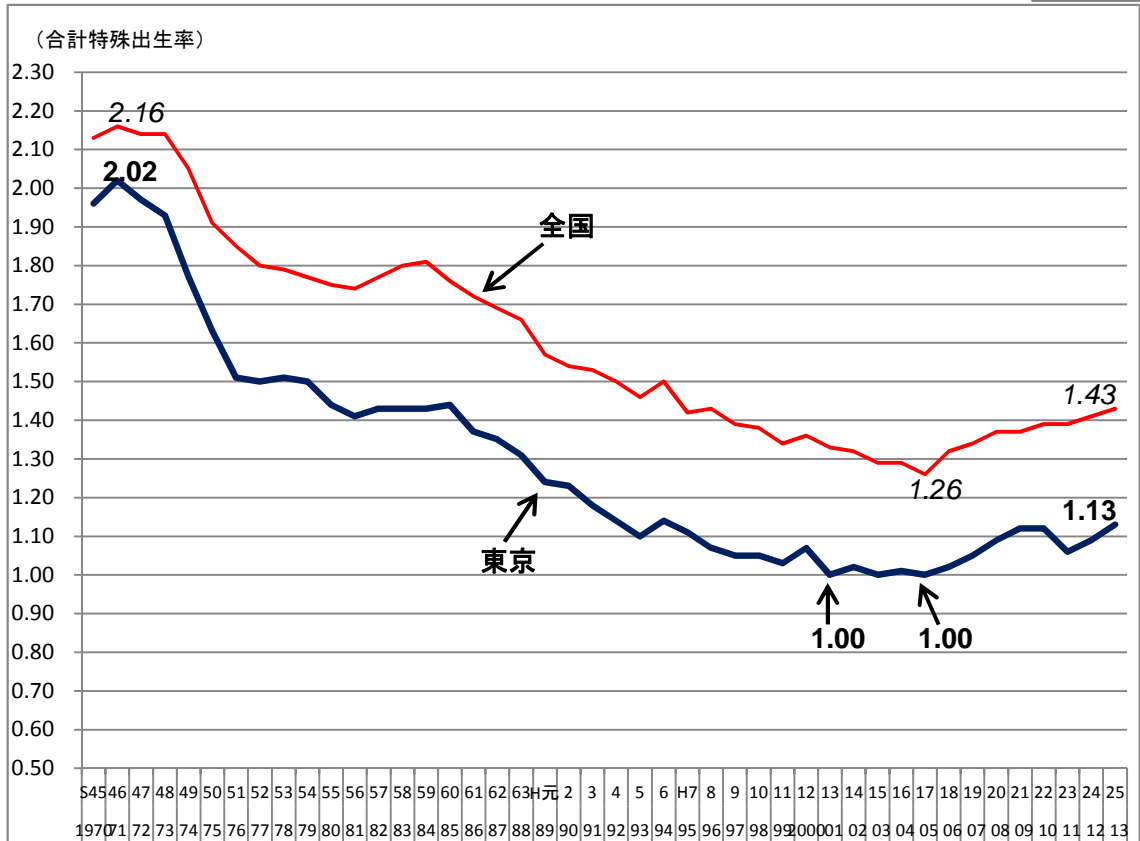
図表3



※厚生労働省「人口動態調査」により作成。なお、東京の1990(平成2)年以前の数値は5年間隔のみのため、中間年(破線部分)は実績値ではない。国の将来値は国立社会保障・人口問題研究所による推計

合計特殊出生率の推移(東京及び全国)

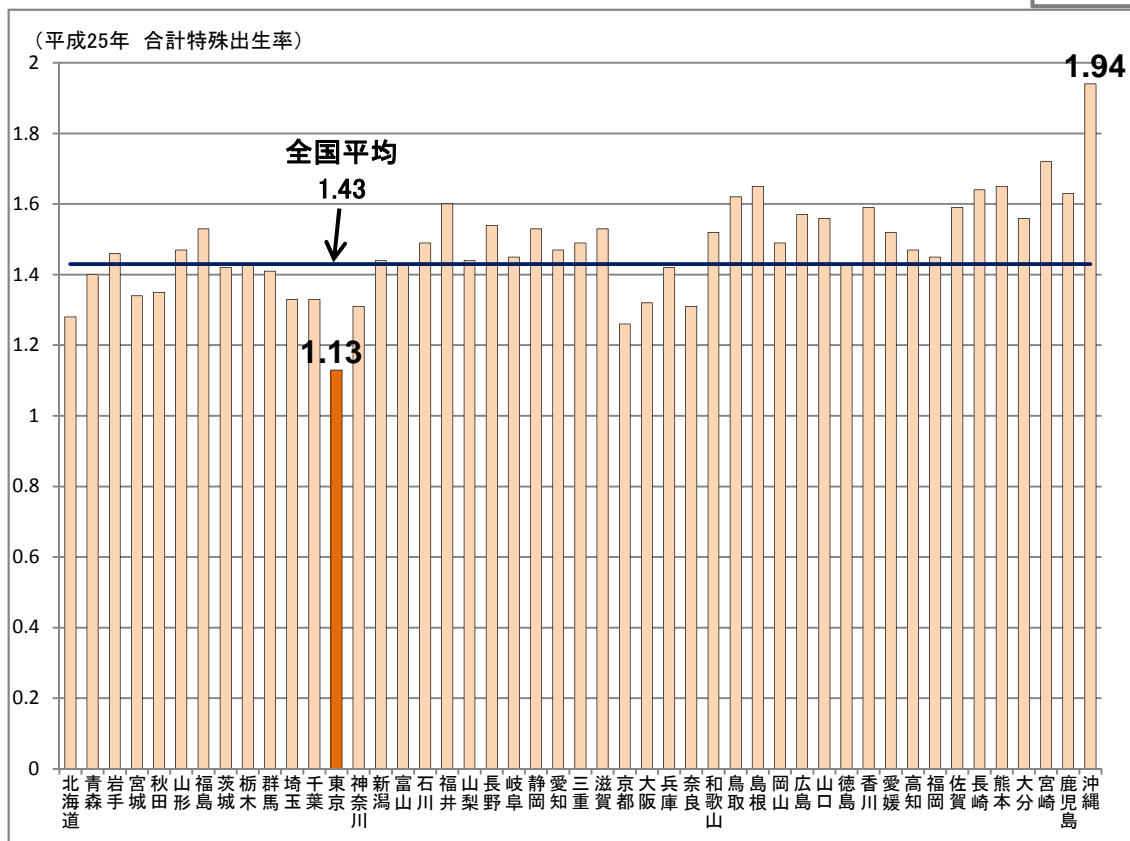
図表4



※厚生労働省「人口動態調査」により作成

各都道府県の合計特殊出生率

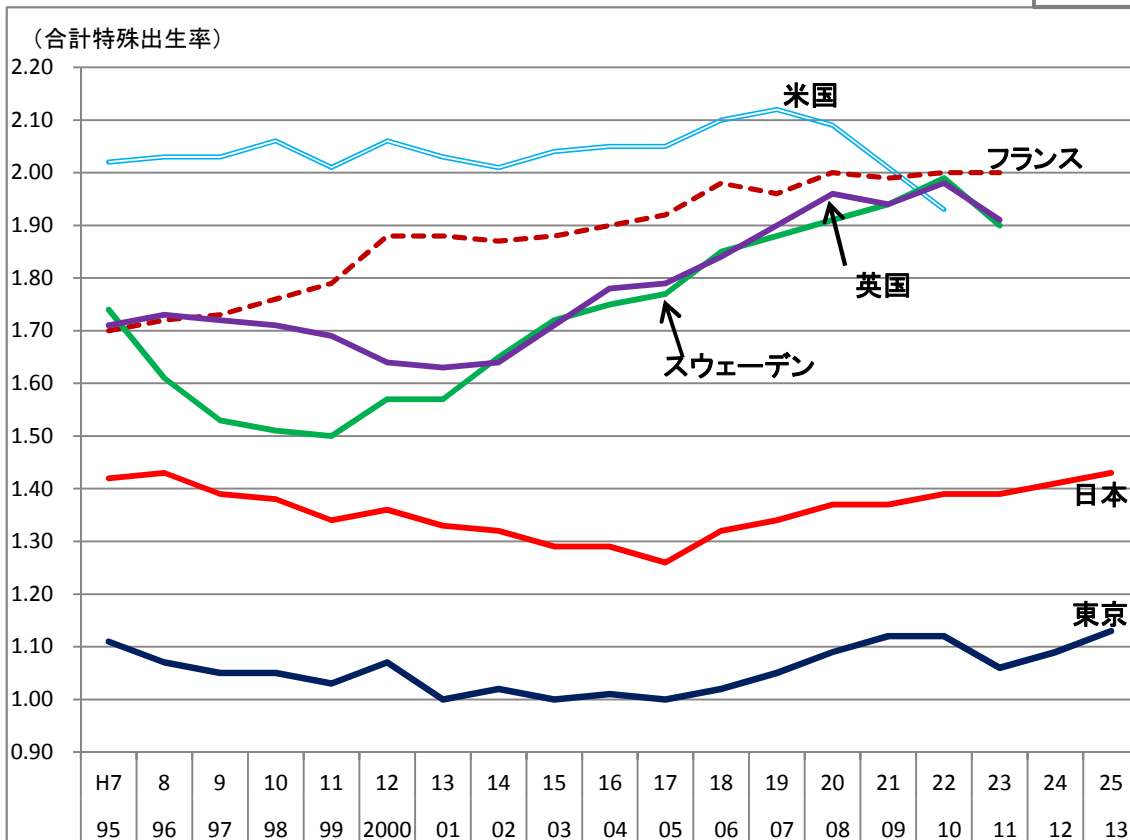
図表5



※厚生労働省「人口動態調査」により作成

合計特殊出生率の国際比較

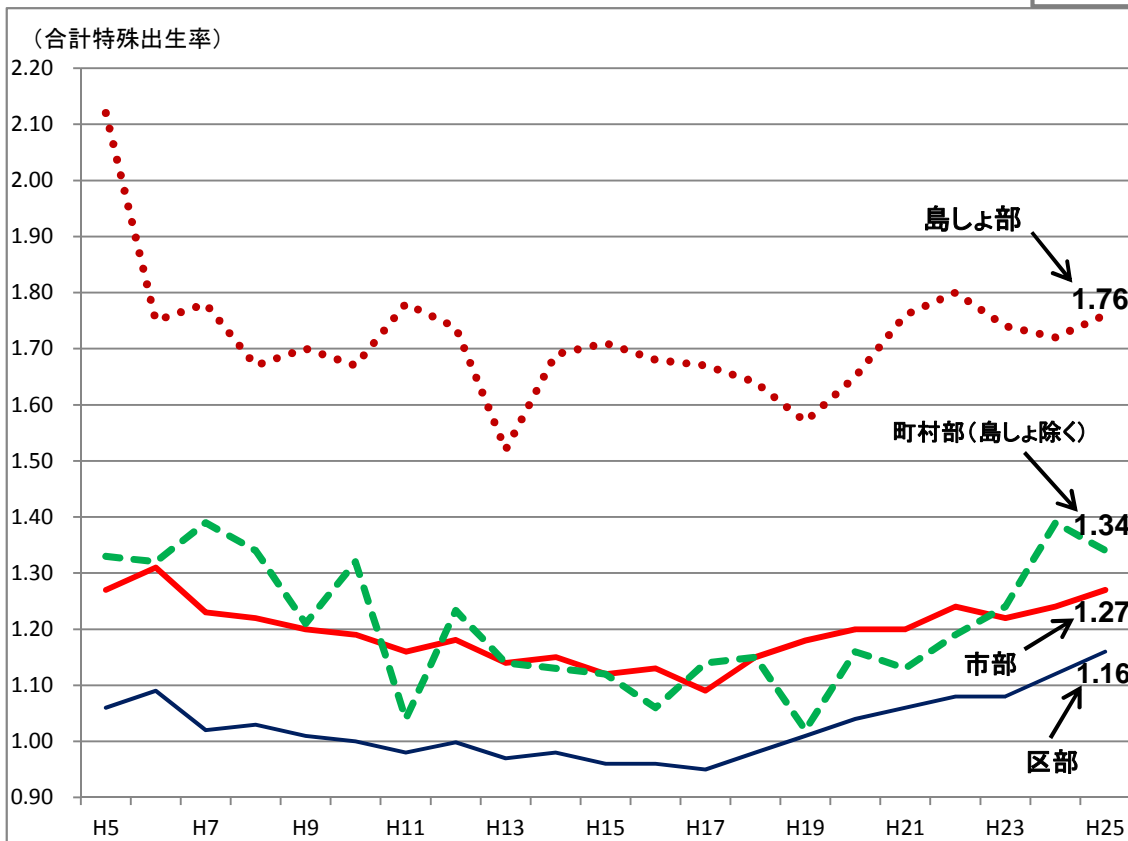
図表6



※国内は厚生労働省「人口動態調査」、各国は国際連合「Demographic Yearbook」により作成

都内の合計特殊出生率

図表7-1



※東京都福祉保健局「人口動態統計年報」により作成。なお、各市区町村の合計出生率は東京島福祉保健局が独自に算出したものであり、厚生労働省が公表する都道府県単位の数値と算出方法が異なる。

都内市区町村別 合計特殊出生率(平成25年)

図表7-2

区部順位

| 順位 | 区市町村 | 合計特殊出生率 |
|----|------|---------|
| 1 | 江戸川区 | 1.45 |
| 2 | 足立区 | 1.36 |
| 2 | 葛飾区 | 1.36 |
| 4 | 江東区 | 1.33 |
| 5 | 荒川区 | 1.3 |
| 6 | 中央区 | 1.29 |
| 7 | 港区 | 1.27 |
| 8 | 練馬区 | 1.22 |
| 9 | 北区 | 1.18 |
| 10 | 大田区 | 1.17 |
| 10 | 墨田区 | 1.17 |
| 10 | 板橋区 | 1.17 |
| 13 | 品川区 | 1.16 |
| 14 | 台東区 | 1.15 |
| 15 | 千代田区 | 1.09 |
| 15 | 文京区 | 1.09 |
| 17 | 世田谷区 | 1.05 |
| 18 | 豊島区 | 0.99 |
| 19 | 渋谷区 | 0.97 |
| 20 | 新宿区 | 0.96 |
| 21 | 杉並区 | 0.95 |
| 22 | 目黒区 | 0.94 |
| 23 | 中野区 | 0.93 |

市部順位

| 順位 | 区市町村 | 合計特殊出生率 |
|----|-------|---------|
| 1 | 稲城市 | 1.5 |
| 1 | 羽村市 | 1.5 |
| 3 | あきる野市 | 1.44 |
| 4 | 武蔵村山市 | 1.42 |
| 5 | 小平市 | 1.41 |
| 6 | 昭島市 | 1.4 |
| 6 | 東大和市 | 1.4 |
| 8 | 福生市 | 1.39 |
| 9 | 日野市 | 1.38 |
| 10 | 府中市 | 1.37 |
| 11 | 国立市 | 1.31 |
| 11 | 東久留米市 | 1.31 |
| 13 | 小金井市 | 1.29 |
| 14 | 立川市 | 1.28 |
| 15 | 調布市 | 1.27 |
| 15 | 東村山市 | 1.27 |
| 17 | 清瀬市 | 1.26 |
| 18 | 西東京市 | 1.24 |
| 19 | 八王子市 | 1.22 |
| 20 | 国分寺市 | 1.21 |
| 21 | 町田市 | 1.2 |
| 21 | 青梅市 | 1.2 |
| 23 | 三鷹市 | 1.15 |
| 24 | 狛江市 | 1.14 |
| 24 | 武蔵野市 | 1.14 |
| 26 | 多摩市 | 1.13 |

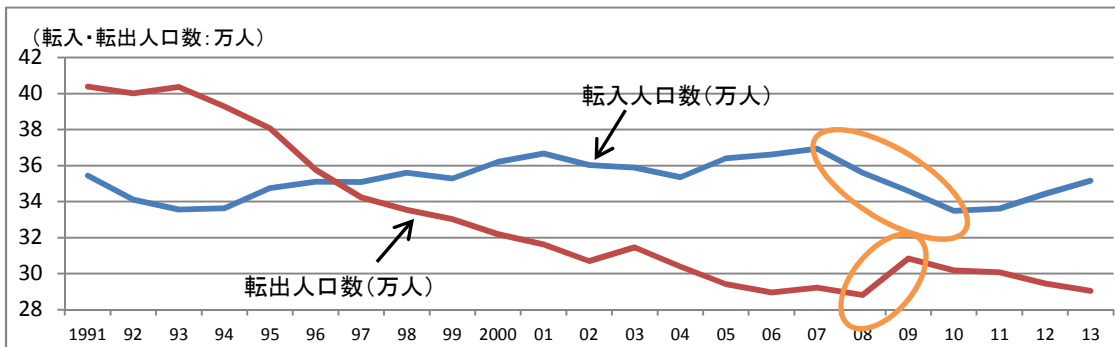
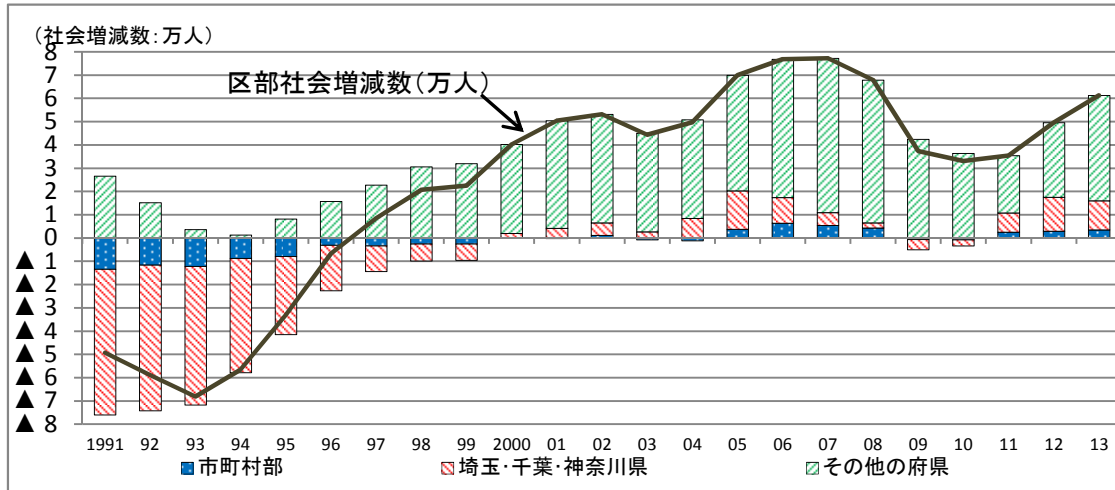
町村部順位

| 順位 | 区市町村 | 合計特殊出生率 |
|----|------|---------|
| 1 | 神津島村 | 3.34 |
| 2 | 大島町 | 2.11 |
| 3 | 御蔵島村 | 1.96 |
| 4 | 利島村 | 1.77 |
| 5 | 八丈町 | 1.74 |
| 6 | 日の出町 | 1.69 |
| 7 | 新島村 | 1.58 |
| 8 | 小笠原村 | 1.36 |
| 9 | 瑞穂町 | 1.2 |
| 10 | 檜原村 | 1.03 |
| 11 | 奥多摩町 | 1.02 |
| 12 | 三宅村 | 0.73 |
| 13 | 青ヶ島村 | 0 |

※東京都福祉保健局「人口動態統計年報」により作成

都内区部の社会移動

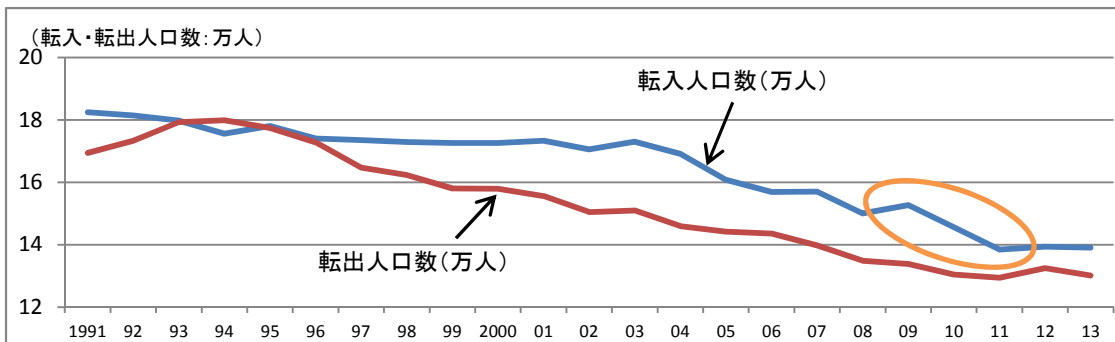
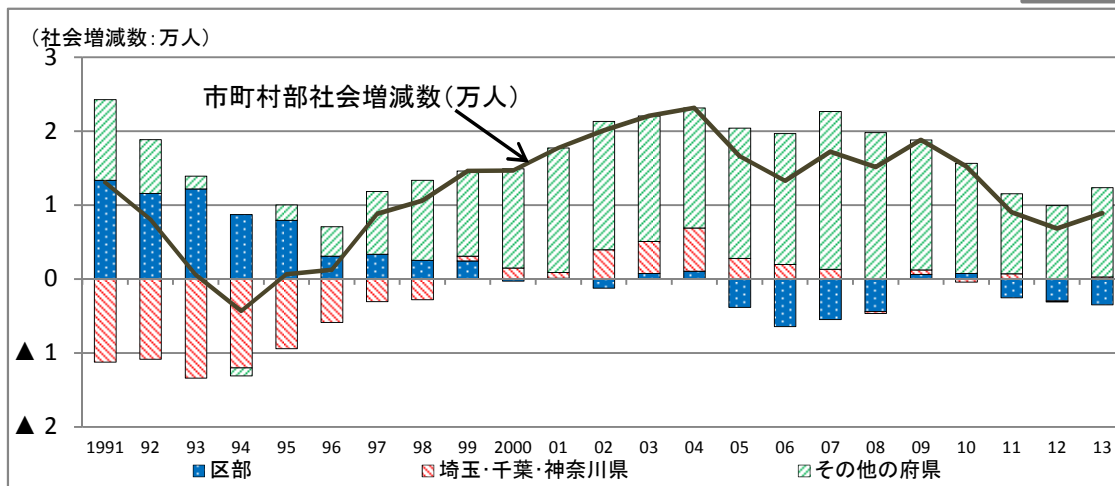
図表8-1



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成

都内市町村部の社会移動

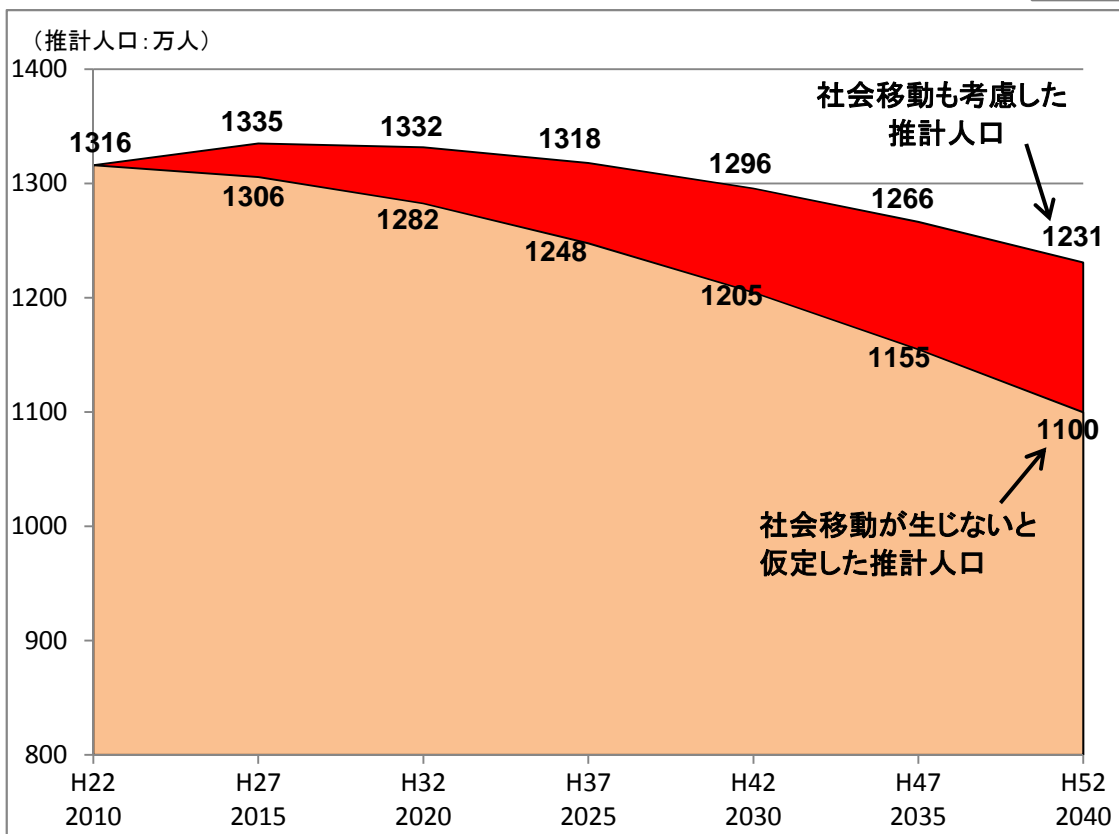
図表8-2



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成

東京の人口動態における社会増減の影響力(封鎖人口推計値との比較)

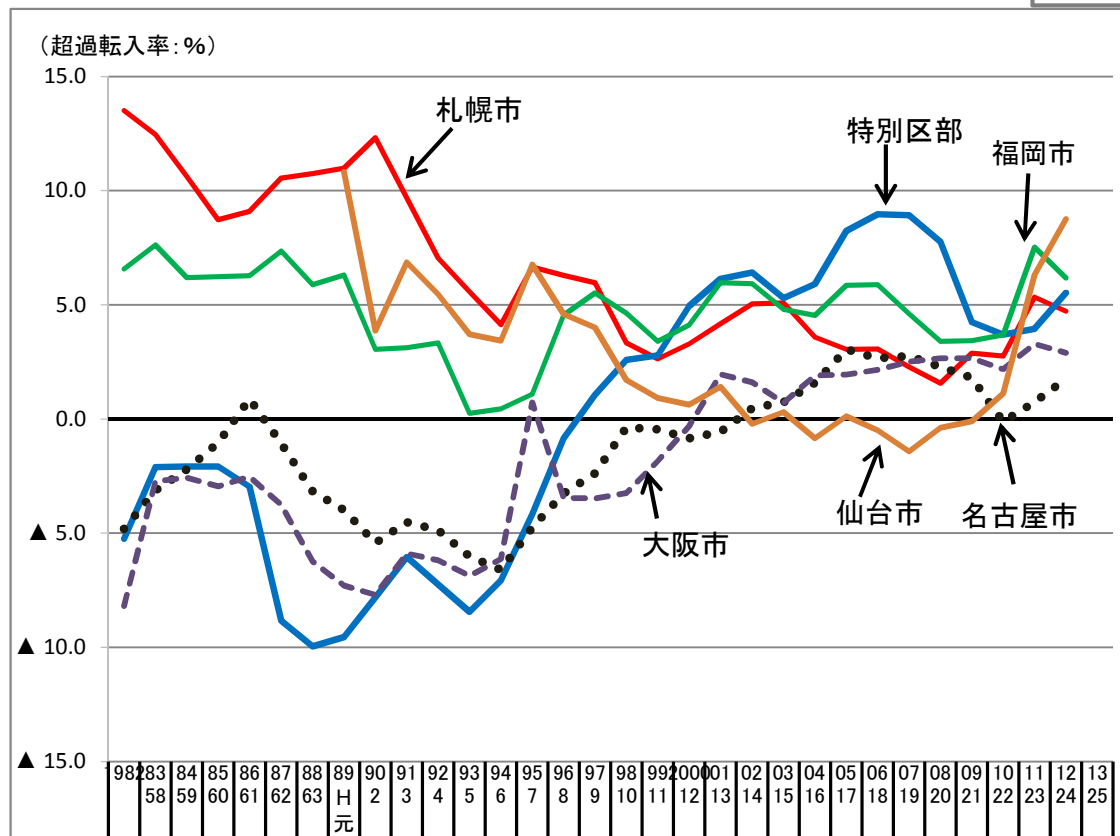
図表9



※自治研推計では、封鎖人口推計は実施していないため、国立社会保障・人口問題研究所による推計値を使用。このため、将来値はいずれも自治研推計値とは一致しない。

主要都市における転入超過率推移

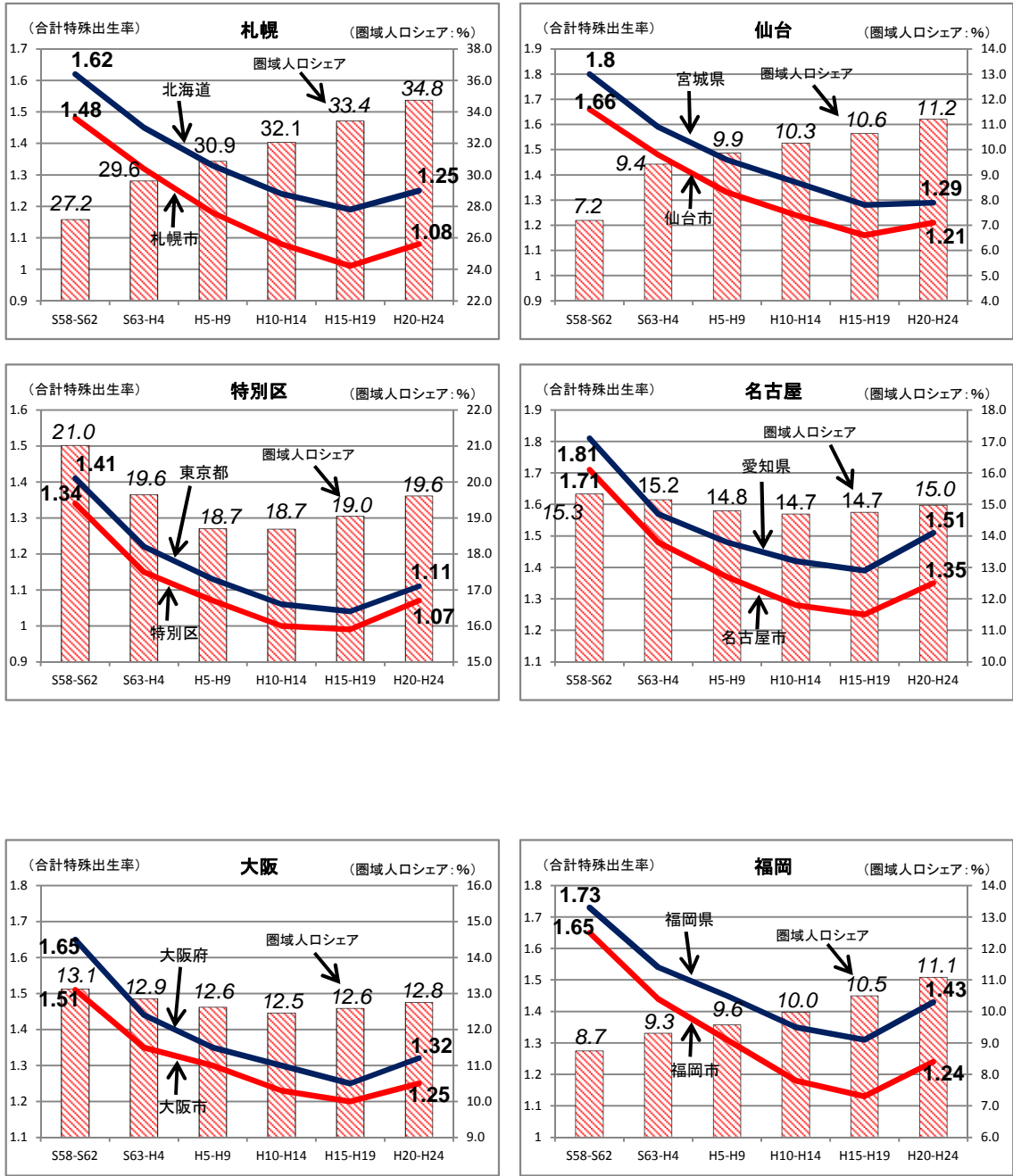
図表10



※転入超過率は、推計人口千人当たりの転入超過数。転入超過数は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、推計人口は横浜市「大都市比較統計年表」による。

主要都市の圏域人口シェア及び合計特殊出生率の推移

図表11

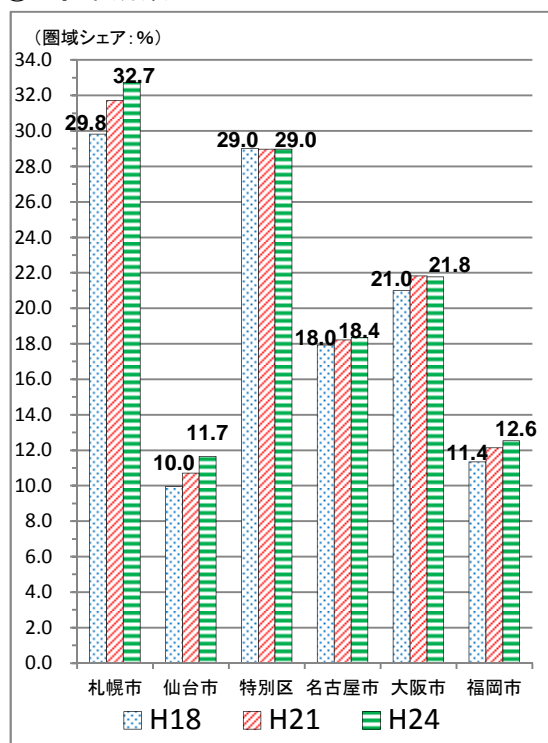


※合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、県内人口シェアは総務省「国勢調査」による。国勢調査人口は、昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年、平成17年、平成22年の各調査結果を表示。圏域は、東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)、東海(静岡、岐阜、愛知、三重)、近畿(滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫)、九州(福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島)

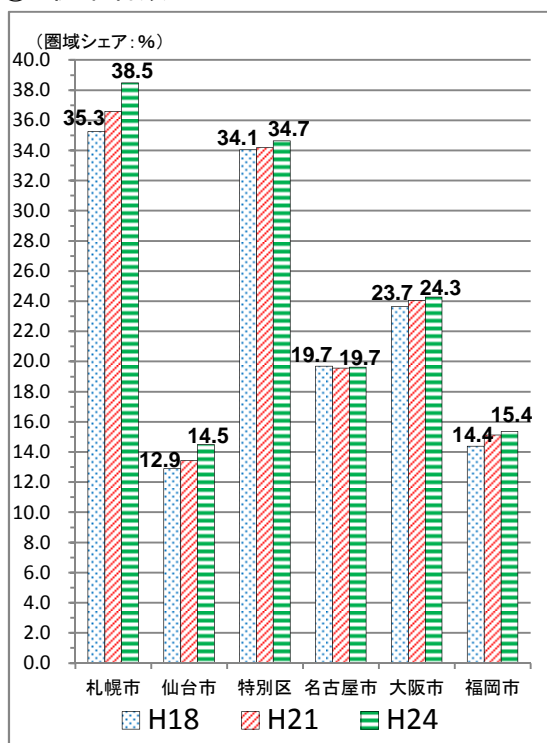
主要都市の事業所・就業者数の圏域シェアの推移

図表12

① 事業所数



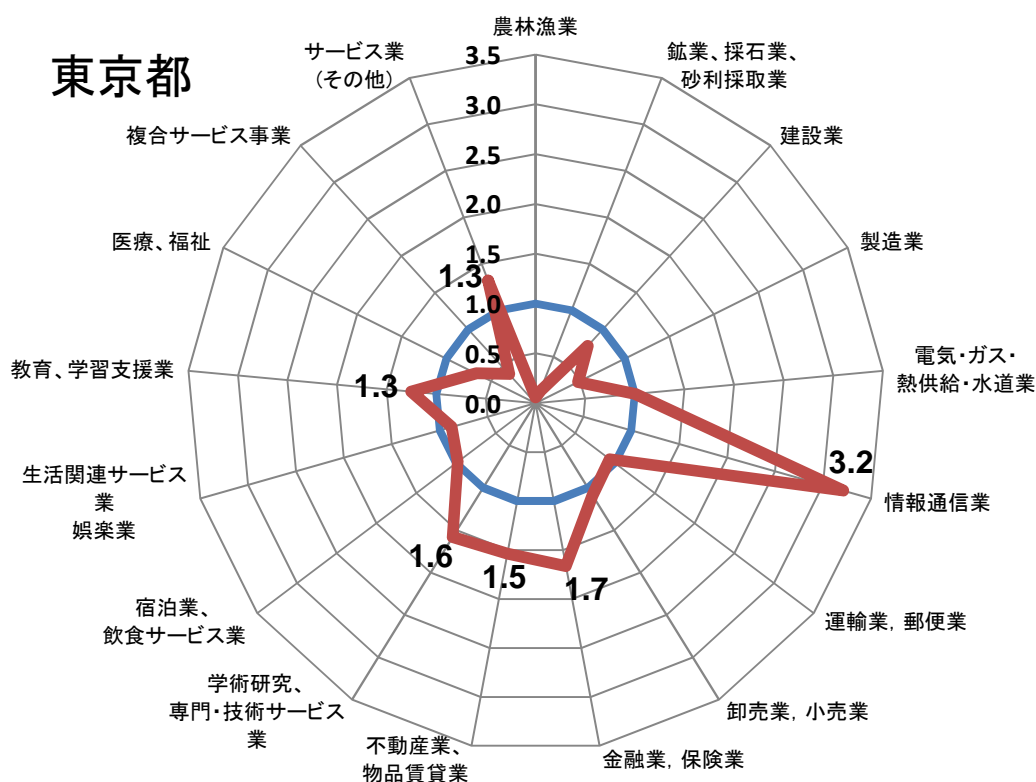
② 従業者数



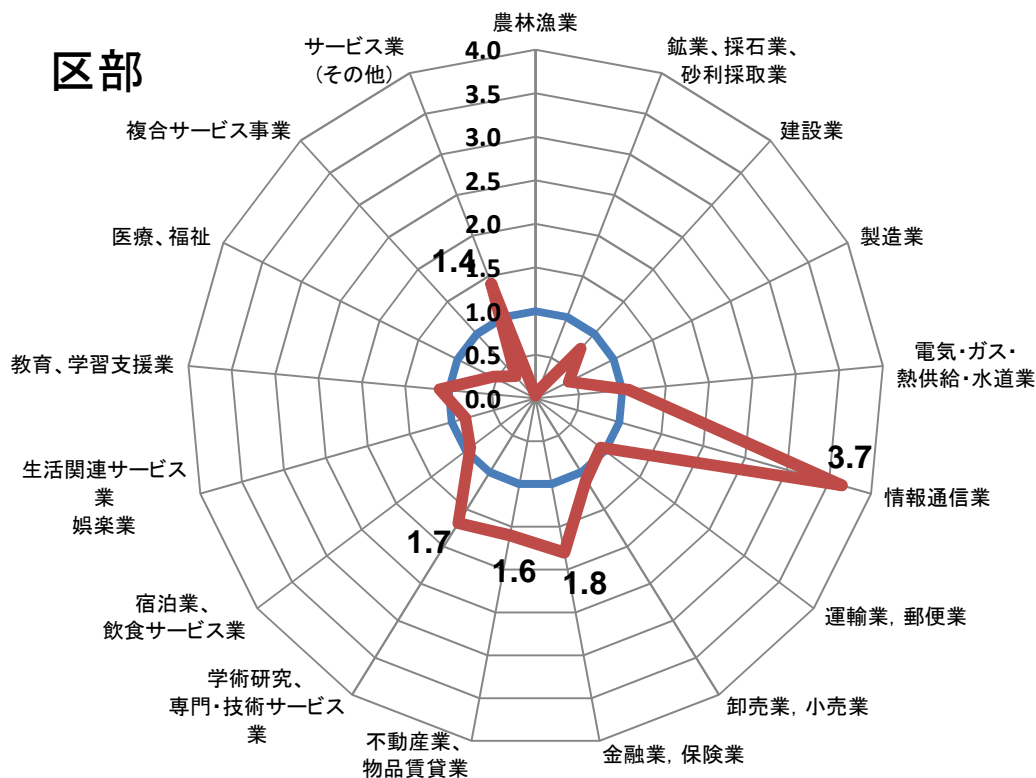
※総務省・経済産業省「経済センサス(基礎調査・活動調査)」、「事業所・企業統計調査」により作成。圏域は、東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)、東海(静岡、岐阜、愛知、三重)、近畿(滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫)、九州(福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島)

都及び都内各地域の産業特性(従業者数ベース)

図表13

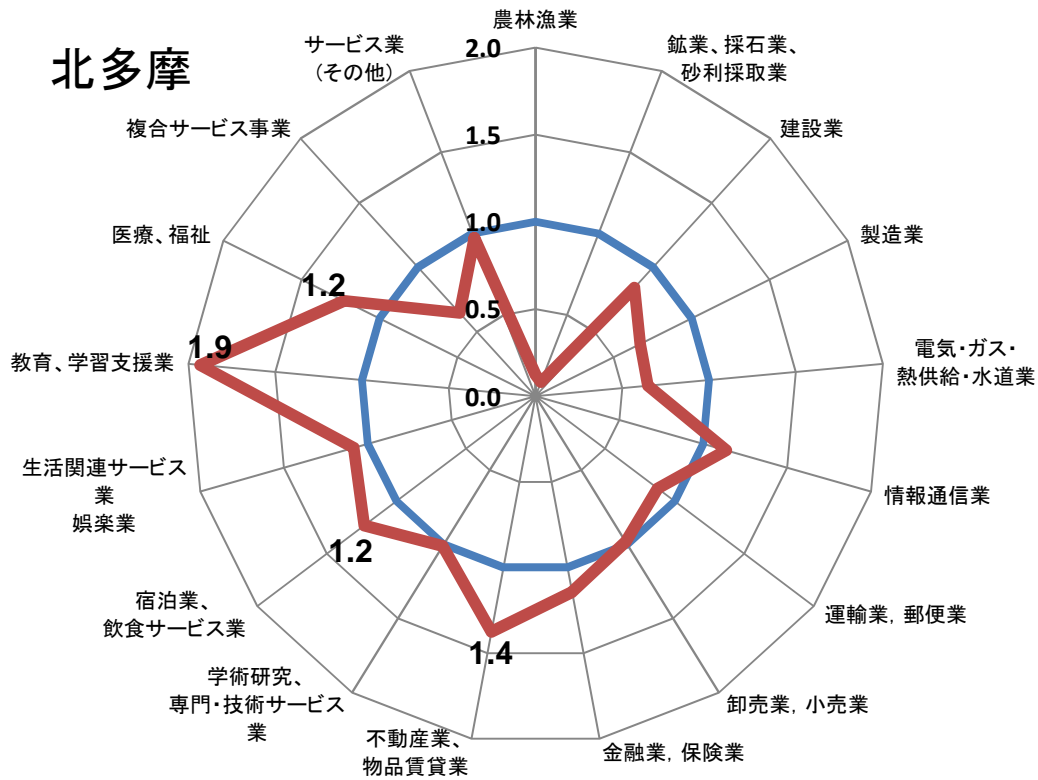


※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」により作成。特化係数は、全国の産業別従業者数構成比に対する、各地域の各地域の産業別従業者数構成の比率であり、数値が高いほど相対的に従業者数が多い産業分野となる。



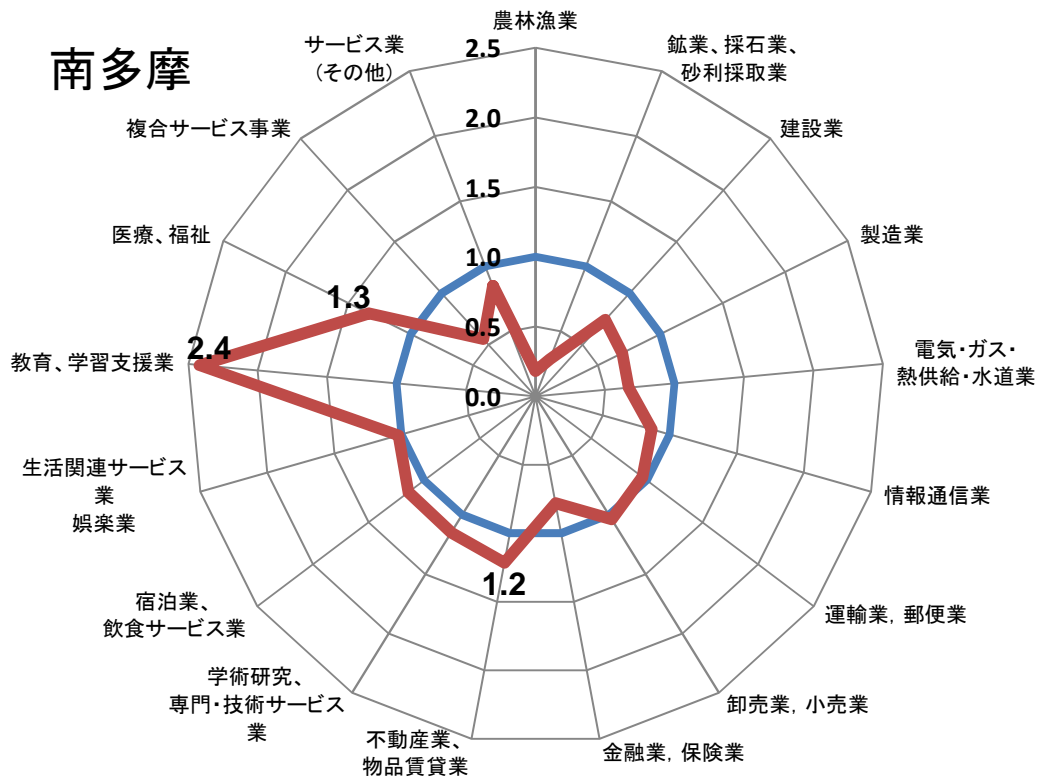
※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」により作成。特化係数は、全国の産業別従業者数構成比に対する、各地域の各地域の産業別従業者数構成の比率であり、数値が高いほど相対的に従業者数が多い産業分野となる。

北多摩



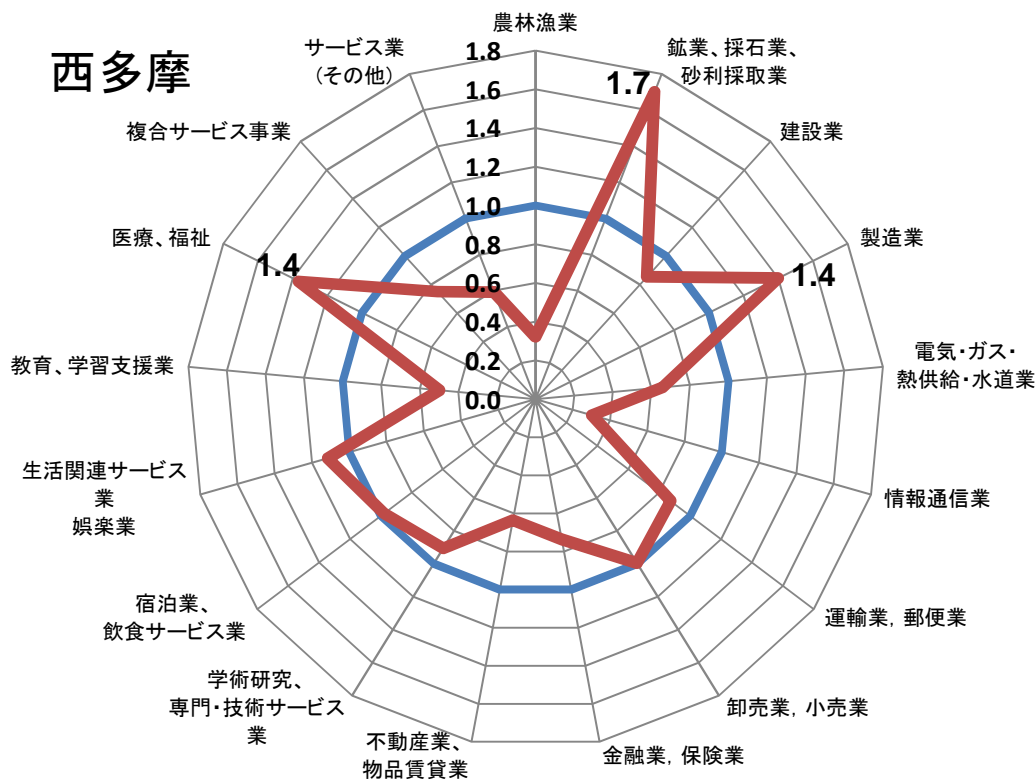
※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」により作成。特化係数は、全国の産業別従業者数構成比に対する、各地域の各地域の産業別従業者数構成の比率であり、数値が高いほど相対的に従業者数が多い産業分野となる。

南多摩



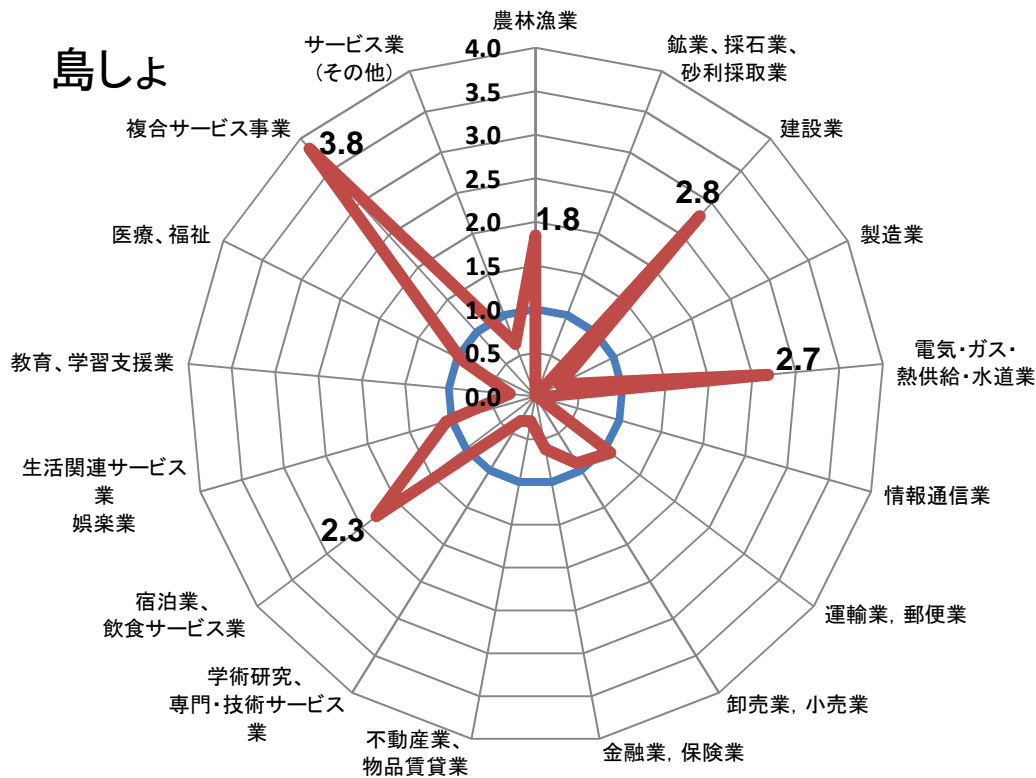
※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」により作成。特化係数は、全国の産業別従業者数構成比に対する、各地域の各地域の産業別従業者数構成の比率であり、数値が高いほど相対的に従業者数が多い産業分野となる。

西多摩



※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」により作成。特化係数は、全国の産業別従業者数構成比に対する、各地域の各地域の産業別従業者数構成の比率であり、数値が高いほど相対的に従業者数が多い産業分野となる。

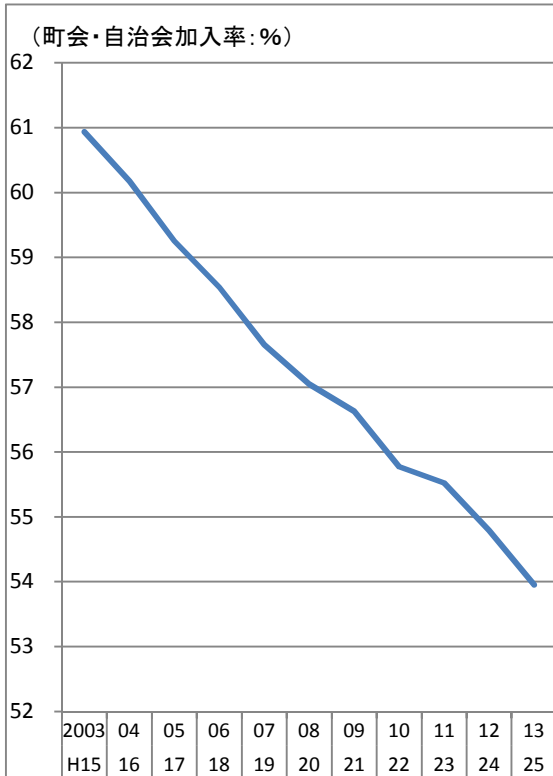
島しょ



※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」により作成。特化係数は、全国の産業別従業者数構成比に対する、各地域の各地域の産業別従業者数構成の比率であり、数値が高いほど相対的に従業者数が多い産業分野となる。

町会・自治会加入率の推移

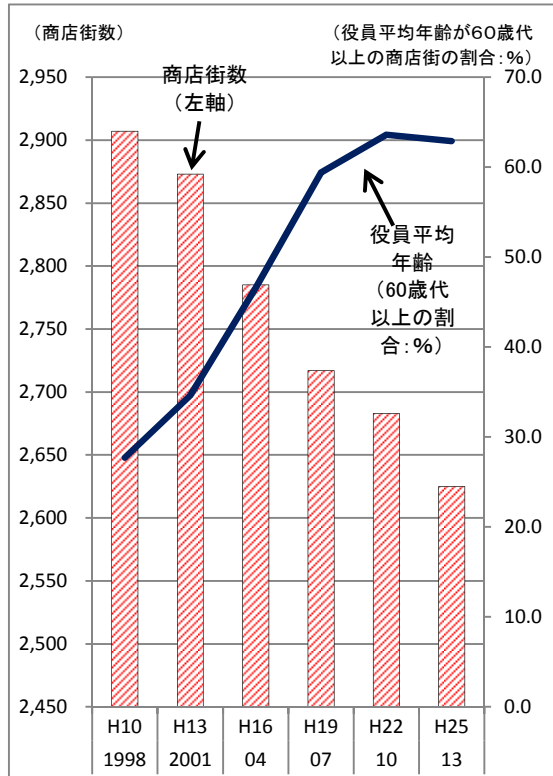
図表14



※事務局による各区市町村ヒアリング結果により集計。
平成15年から平成25年までの10年間の数値が把握されている33区市町村の平均値を集計

商店街数等の推移

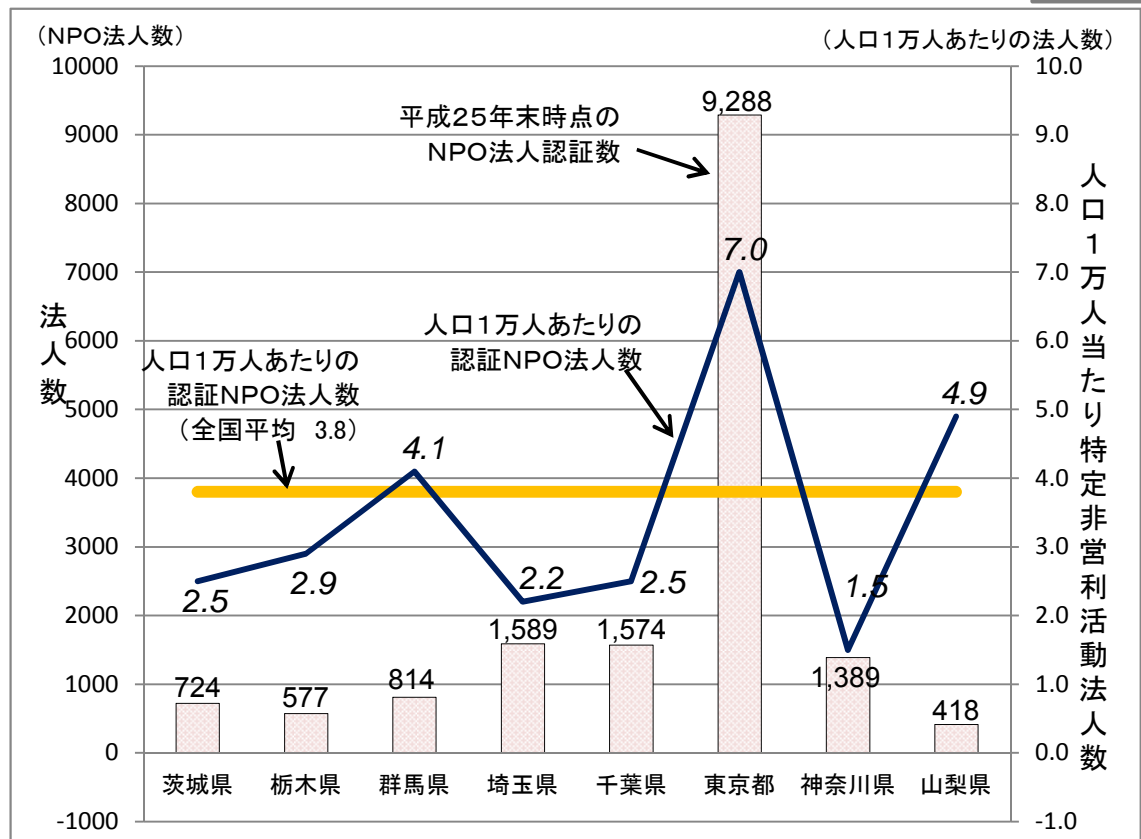
図表15



※東京都産業労働局「東京都商店街実態調査」により作成

首都圏都県別のNPO法人認証状況(平成25年)

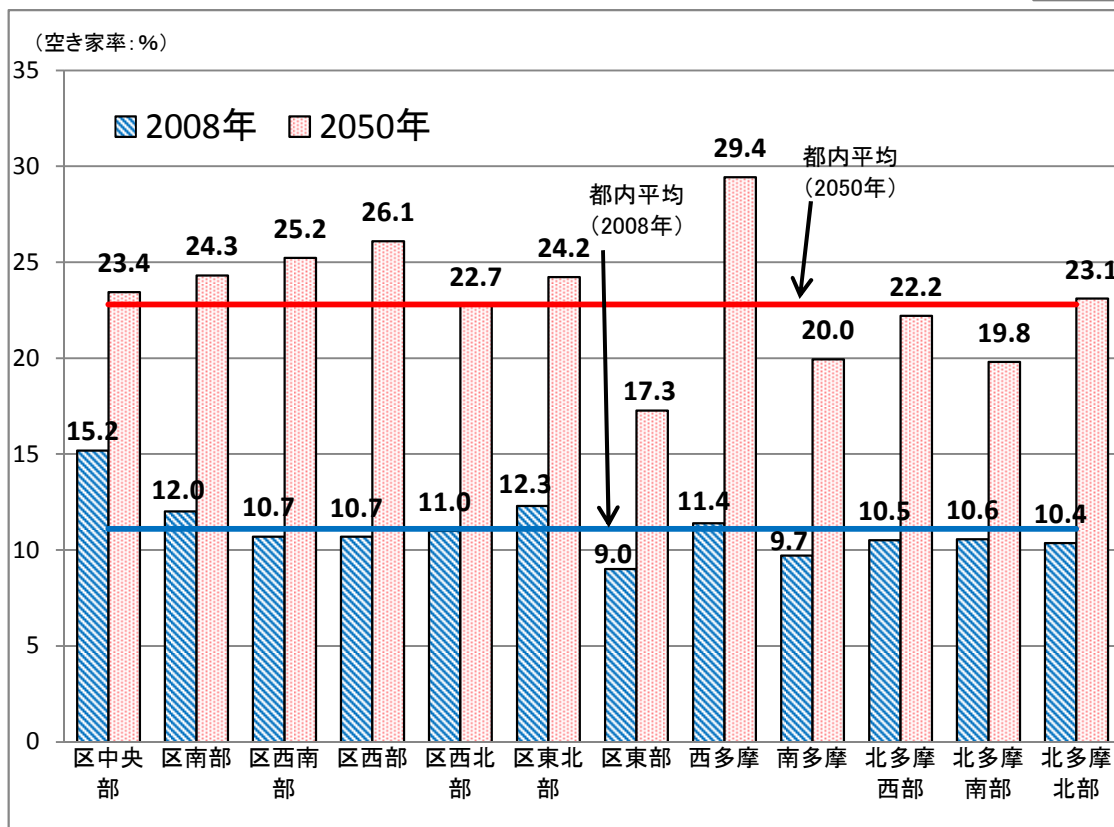
図表16



※国土交通省「平成25年版 首都圏白書」により作成
NPO法人数は各年12月末現在、各都県の人口は平成25年10月1日現在の値

空き家率の将来推計 ※推計方法の精緻化に伴う修正値

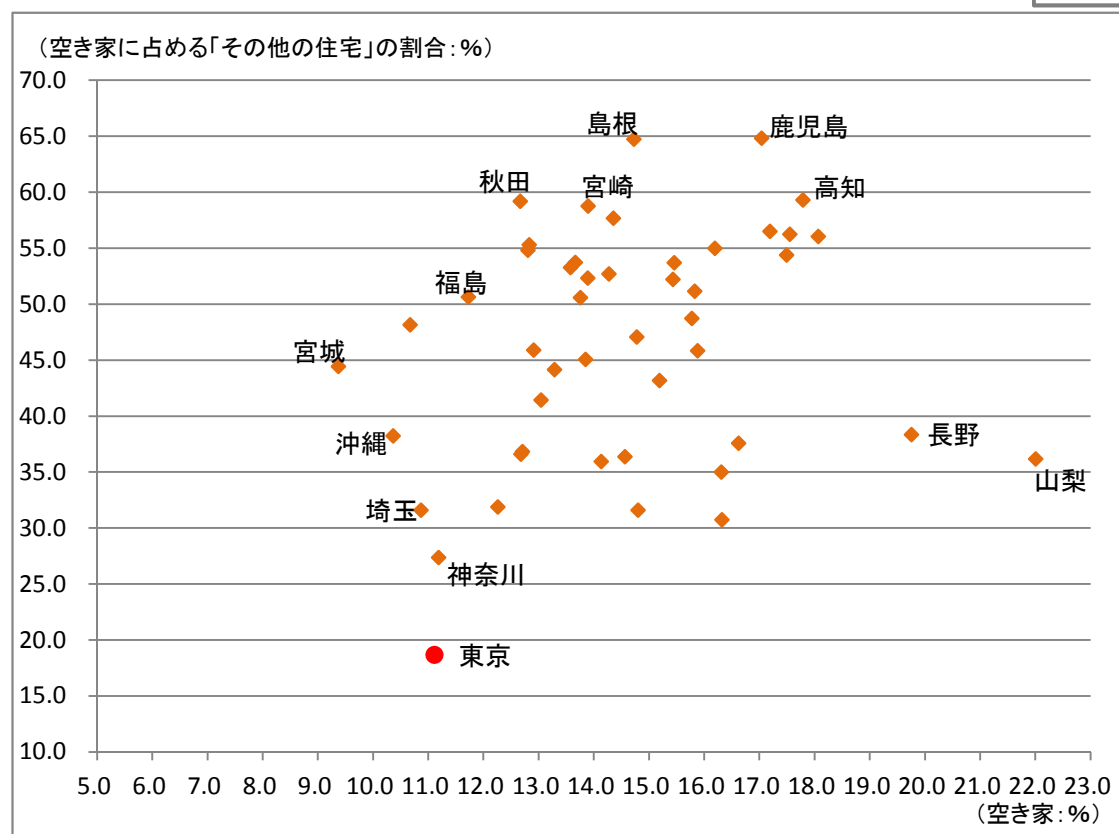
図表17



※2008(平成20)年は総務省「平成20年住宅・土地統計調査」による実績値。2050(平成62)年の推計値は総務省「国勢調査」(平成7年-平成22年)による世帯数の増減傾向を反映して算出した推計値

全国の空き家の状況(平成25年)

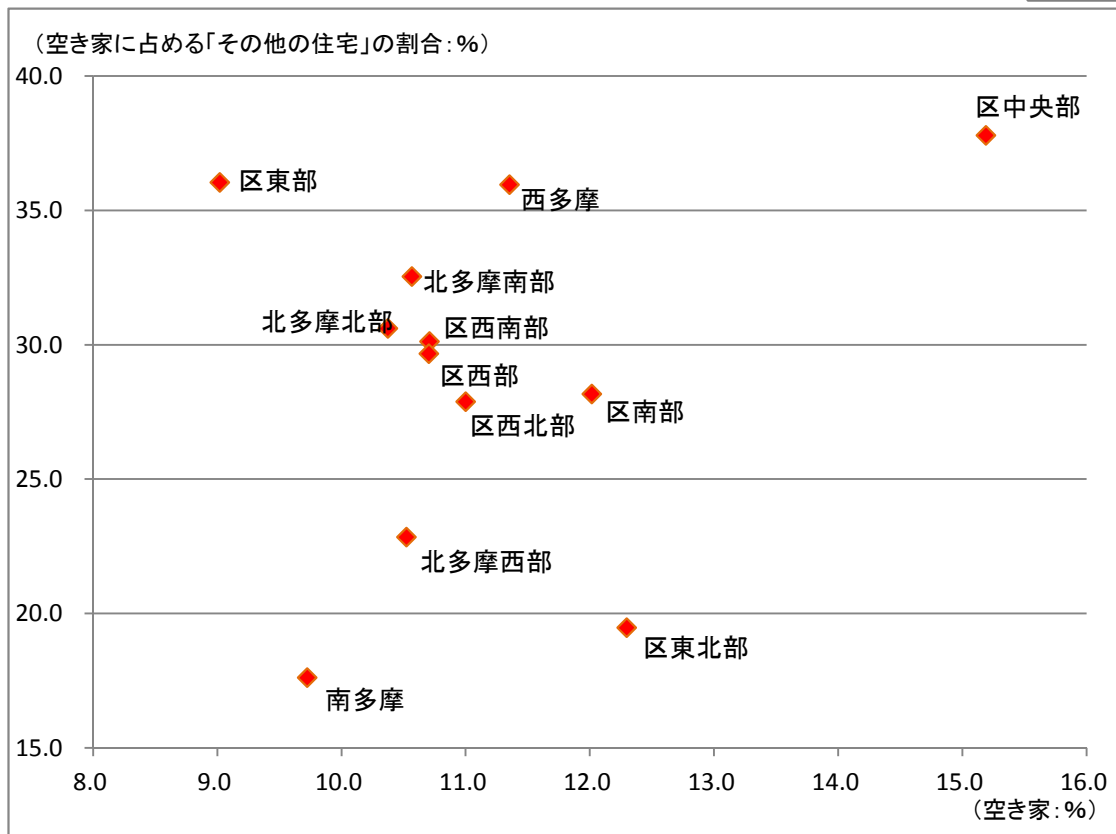
図表18



※総務省「平成25年住宅・土地統計調査(速報集計)」により作成。「その他の住宅」とは、二次的住宅、賃貸用・売却用住宅以外の人が住んでいない住宅で、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等

都内の空き家の状況(平成20年・圏域別)

図表19



※総務省「平成20年住宅・土地統計調査」により作成(平成25年調査の区市町村別集計結果は現時点では公表されていない。)

都内区市町村の空き家に関する取組

図表20

| 区市町村名 | 実態調査の実施 | ※条例の施行 | 空き家バンク |
|-------|---------|--------|--------|
| 千代田区 | | | |
| 中央区 | | | |
| 港区 | | | |
| 新宿区 | | ◎ | |
| 文京区 | ○ | | |
| 台東区 | ○ | | |
| 墨田区 | | ◎ | |
| 江東区 | | | |
| 品川区 | | | |
| 目黒区 | | | |
| 大田区 | | ◎ | |
| 世田谷区 | | | |
| 渋谷区 | ○ | ○ | |
| 中野区 | | ○ | |
| 杉並区 | ○ | ○ | |
| 豊島区 | ○ | | ○ |
| 北区 | ○ | | |
| 荒川区 | ○ | | |
| 板橋区 | | | |
| 練馬区 | | | |
| 足立区 | | ◎ | |
| 葛飾区 | | | |
| 江戸川区 | | | |
| 八王子市 | | ○ | |
| 立川市 | | | |
| 武蔵野市 | | | |
| 三鷹市 | ○ | | |
| 青梅市 | ○ | | |
| 府中市 | ○ | | |
| 昭島市 | | | |
| 調布市 | | | |
| 町田市 | | | |
| 小金井市 | ○ | | |
| 小平市 | ○ | ○ | |
| 日野市 | ○ | | |
| 東村山市 | ○ | | |
| 国分寺市 | | | |
| 国立市 | | | |
| 福生市 | ○ | | |
| 狛江市 | | | |
| 東大和市 | | | |
| 清瀬市 | | | |
| 東久留米市 | | | |
| 武蔵村山市 | | | |
| 多摩市 | | | |
| 稲城市 | | | |
| 羽村市 | | | |
| あきる野市 | | | |
| 西東京市 | | | |
| 檜原村 | | | ○ |
| 奥多摩町 | ○ | | ○ |
| 大島町 | ○ | | |
| 利島村 | | | |
| 新島村 | | | ○ |
| 神津島村 | | | |
| 三宅村 | | | ○ |
| 御蔵島村 | | | |
| 八丈町 | | | |
| 青ヶ島村 | | | |
| 小笠原村 | | | |

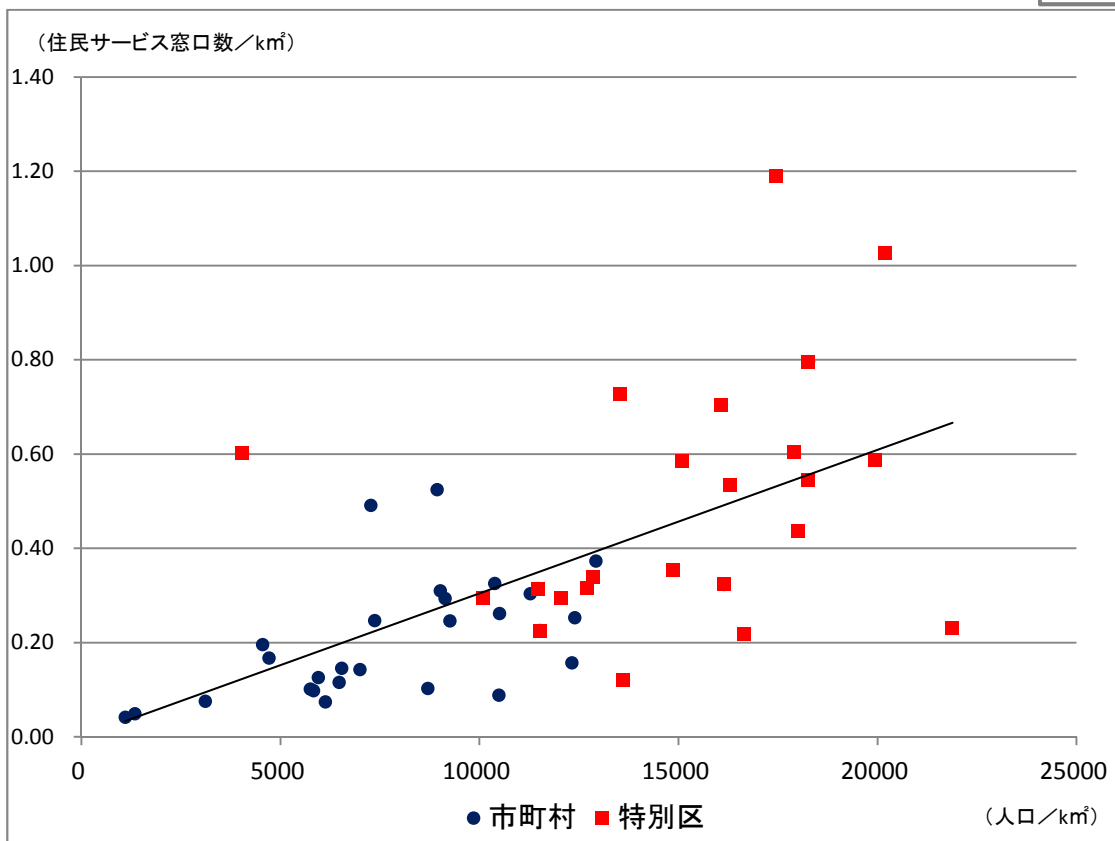
※◎:代執行有、○:代執行無

(資料)国土交通省調査より都市整備局作成
(備考)平成26年4月1日時点

※東京都都市整備局 平成26年度第2回住宅政策審議会企画部会 資料より引用

都内区市町村の住民窓口設置密度と人口密度

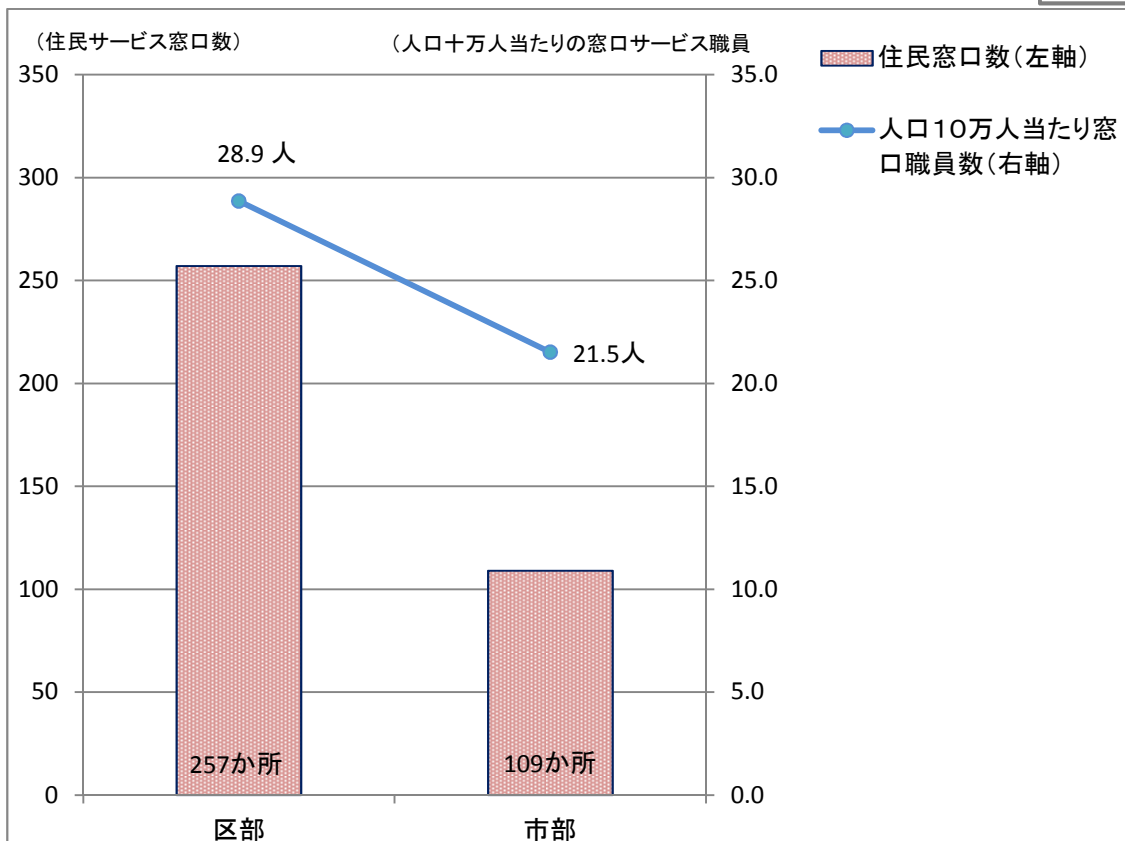
図表21



※住民窓口の設置密度は国土交通省「国土数値情報」、人口密度は総務省「平成22年国勢調査」による。

住民窓口数と人口10万人当たりの窓口サービス職員数の区市比較

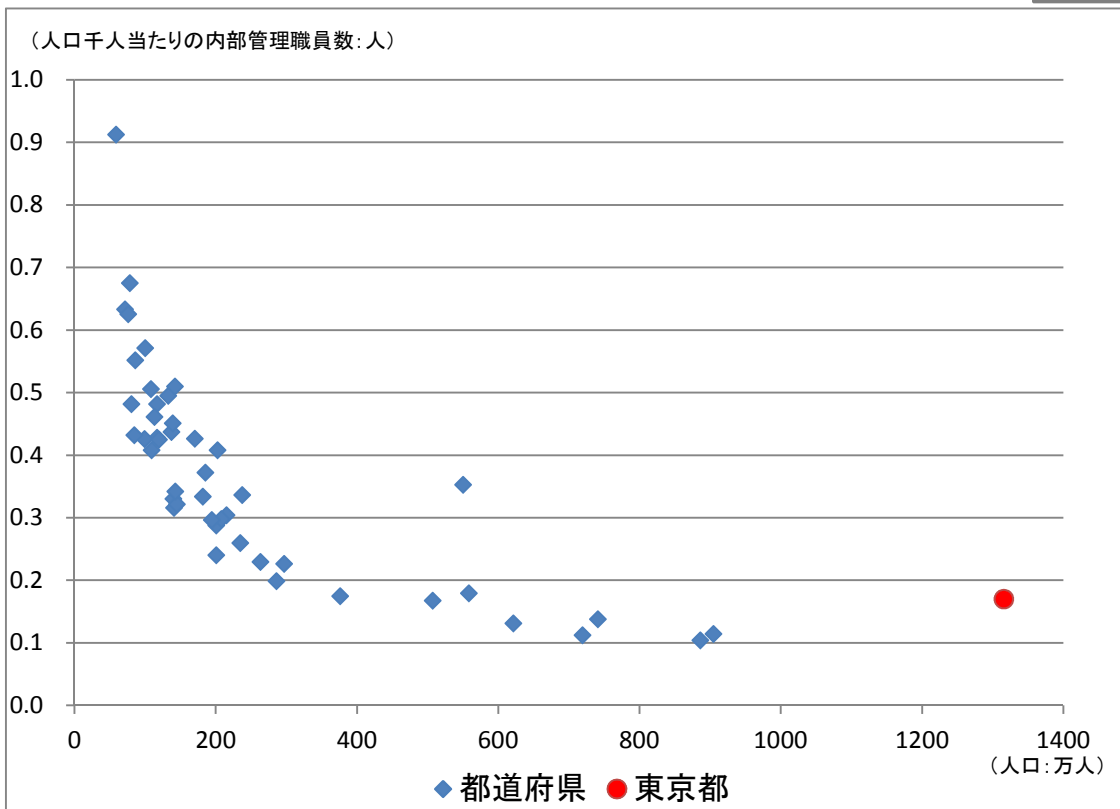
図表22



※職員数は総務省「平成25年定員管理調査」による「戸籍等窓口」の定員数、人口は総務省「平成22年国勢調査」、住民サービス窓口数は、国土交通省「国土数値情報」による。

全国都道府県 千人当たり内部管理職員数

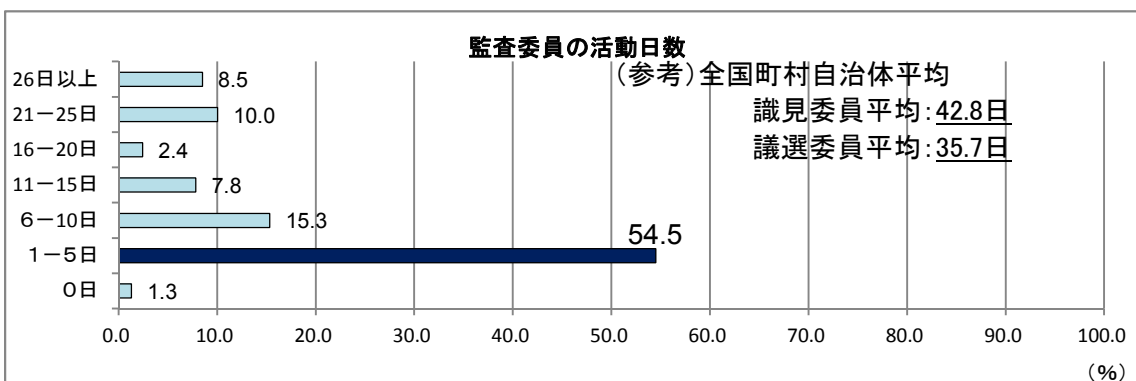
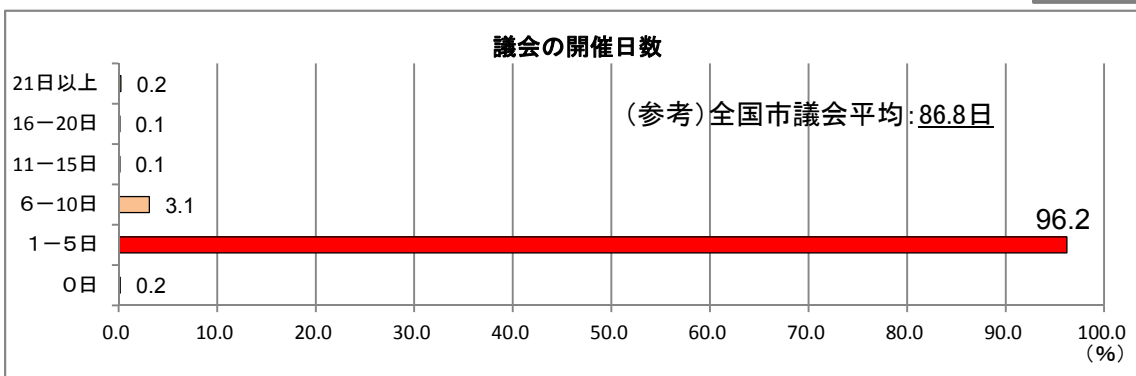
図表23



※ 職員数は、総務省「平成25年地方公共団体定員管理調査」による。「内部管理部門」の職員数は、「議会」、「総務一般」(小項目「総務一般」、「会計出納」、「管財」、「職員研修所」、「行政委員会」の計)、「企画開発」の職員数の計。人口は総務省「平成22年国勢調査」による平成22年10月1日現在の人口

一部事務組合・広域連合における議会開催日数及び監査委員活動日数

図表24



※一部事務組合及び広域連合の値は、総務省「地方団体間の事務の共同処理の状況調(平成24年7月1日現在)」による平成23年度実績。議会の開催日数に係る市平均は、全国市議会議長会「平成26年度市議会活動に関する実態調査結果」(平成26年9月)による平成25年実績。監査委員の活動日数に係る町村平均は、全国町村監査委員協議会「町村等監査委員に関する実態調査結果」(平成24年3月)による平成23年度実績

